



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 トーイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7923 URL <https://www.toin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 春 公明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画統括 (氏名) 坂戸 正朗

TEL 04-7131-2111

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,541	0.5	12		23		10	
2021年3月期第3四半期	8,495	5.0	40	229.3	2		99	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 266百万円 (179.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	2.01	
2021年3月期第3四半期	19.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	18,050	9,221	50.9	1,823.98
2021年3月期	18,099	9,274	51.0	1,833.96

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,180百万円 2021年3月期 9,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		5.00	10.00
2022年3月期		5.00			
2022年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	1.4	50		10		40		7.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,377,500 株	2021年3月期	6,377,500 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,344,253 株	2021年3月期	1,344,253 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,033,247 株	2021年3月期3Q	5,033,247 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が進み、新型コロナウイルス感染者数が落ち着きを取り戻したものの依然として明確な見通しが立たない中で、訪日外客数はほぼゼロが続くなど、低水準で推移しました。一方で、半導体需要の増加や一部業種では輸出の持ち直しの動きなどもあり、若干ではありますが企業業績にも回復が見られました。

包装資材業界においては、インバウンド需要の消失、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中で、それにとまなう外出及び一部業態における営業自粛の長期化等により個人消費の低迷が続くなど引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような状況のもと、お客様に当社製品を安定的に供給すべく、その最優先課題として従業員及びその家族の新型コロナウイルス感染防止対策に継続的に取り組むとともに、業容の維持・拡大を目指し、新規分野の開拓、差別化された商品・技術の開発などで競争優位性の確保に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は8,541百万円（前年同期比0.5%増）、営業損失は12百万円（前年同期営業利益40百万円）、経常利益は23百万円（前年同期経常損失2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①包装資材事業

売上高については、従来の訪問型営業からリモート営業主体へと営業スタイルを変え、定着する中、引き続き当社加飾技術や環境配慮型商材を中心に当社製品の優位性のアピールを軸とする企画提案型の営業活動を継続的に実施いたしました。

しかしながら、国内の売上高については、化粧品分野は、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷した市場に若干の回復がみられたものの、食品分野、医薬品分野、日用品分野はそれぞれ減少いたしました。また、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）においては、7月から工場周辺がロックダウンとなったため、工場の役員・従業員が約3ヶ月の間工場に泊り込み、生産活動を継続したものの、新型コロナウイルス感染症流行の影響は大きく、前年同期比で減少し、売上高は7,641百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

利益面については、国内において、原油価格の高騰を背景としたエネルギーコストの増加により若干採算が悪化したこと、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）においても売上高の減少に加え、原材料価格の値上げを吸収しきれなかったことなどにより前年同期比で減益となりました。

②精密塗工事業

前期後半からのテレワークの増加や5Gの導入加速などによる半導体関連部材の需要の高まりを受け、売上高は586百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

利益面については、生産効率の向上や製造コスト管理の徹底を継続したことなどにより増益となりました。

③その他事業

商品販売は、新型コロナウイルス感染症の影響により販促企画品が低調となり減少したものの、受託包装は食品分野及び化粧品分野での新規受注品の獲得などで増加したことにより、結果として売上高は313百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

利益面については、引き続き柔軟性のある生産体制の編成などで採算性の確保に努め、売上高が増加したことを受け増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は18,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が180百万円、電子記録債権が101百万円増加いたしましたが、有形固定資産が340百万円減少したことなどによるものであります。

負債は8,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他が設備関係未払金の減少などにより122百万円、未払法人税等が74百万円減少いたしましたが、電子記録債務が114百万円、借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は9,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が60百万円増加いたしましたが、利益剰余金が61百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想については、2021年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年1月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,262,632	2,329,317
受取手形及び売掛金	2,533,796	2,714,065
電子記録債権	1,144,201	1,245,687
商品及び製品	512,311	519,289
仕掛品	413,617	346,424
原材料及び貯蔵品	219,151	281,530
その他	234,629	239,957
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	7,319,340	7,675,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,050,023	2,083,268
機械装置及び運搬具(純額)	3,038,023	2,723,370
土地	2,502,499	2,502,499
その他(純額)	183,193	123,994
有形固定資産合計	7,773,739	7,433,133
無形固定資産	16,548	19,744
投資その他の資産		
投資有価証券	2,470,388	2,379,277
その他	522,789	546,031
貸倒引当金	△3,050	△3,050
投資その他の資産合計	2,990,127	2,922,258
固定資産合計	10,780,415	10,375,136
資産合計	18,099,756	18,050,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,475	1,112,311
電子記録債務	1,506,862	1,621,698
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,070,300	1,017,500
未払法人税等	83,022	8,319
賞与引当金	106,000	40,159
その他	926,854	804,291
流動負債合計	5,109,514	4,954,279
固定負債		
長期借入金	2,649,700	2,809,300
退職給付に係る負債	262,690	251,052
役員退職慰労引当金	228,391	248,109
その他	574,894	566,528
固定負債合計	3,715,676	3,874,991
負債合計	8,825,190	8,829,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,720,481	3,658,692
自己株式	△711,990	△711,990
株主資本合計	8,154,815	8,093,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147,487	1,081,646
繰延ヘッジ損益	△72	-
為替換算調整勘定	37,051	97,663
退職給付に係る調整累計額	△108,486	△91,791
その他の包括利益累計額合計	1,075,980	1,087,518
非支配株主持分	43,769	40,592
純資産合計	9,274,565	9,221,137
負債純資産合計	18,099,756	18,050,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,495,746	8,541,337
売上原価	7,102,729	7,152,778
売上総利益	1,393,016	1,388,558
販売費及び一般管理費	1,352,457	1,401,079
営業利益又は営業損失(△)	40,559	△12,521
営業外収益		
受取利息	4,940	2,613
受取配当金	31,977	30,181
持分法による投資利益	-	3,579
為替差益	-	30,054
その他	7,383	7,414
営業外収益合計	44,301	73,844
営業外費用		
支払利息	39,361	37,201
持分法による投資損失	32,964	-
為替差損	15,013	-
その他	133	214
営業外費用合計	87,473	37,416
経常利益又は経常損失(△)	△2,612	23,906
特別利益		
固定資産売却益	377	517
投資有価証券売却益	159,192	150
特別利益合計	159,569	667
特別損失		
固定資産除却損	2,858	2,702
役員退職慰労金	2,035	1,686
特別損失合計	4,894	4,388
税金等調整前四半期純利益	152,062	20,185
法人税、住民税及び事業税	39,678	9,907
法人税等調整額	16,138	21,776
法人税等合計	55,816	31,684
四半期純利益又は四半期純損失(△)	96,246	△11,499
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,018	△1,383
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	99,264	△10,115

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	96,246	△11,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,240	△65,841
繰延ヘッジ損益	210	72
為替換算調整勘定	△43,305	65,957
退職給付に係る調整額	25,977	16,695
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,633	△7,139
その他の包括利益合計	170,488	9,744
四半期包括利益	266,734	△1,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,780	1,422
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,045	△3,177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、輸出販売については、従来は主に出荷時に収益を認識しておりましたが、インターコムズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転したときに収益を認識するよう変更しております。なお、国内販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、従来は支給時に支給品の消滅を認識しておりましたが、金融取引として有償支給先に残存する支給品を棚卸資産として認識するとともに、有償支給残高を負債として認識するよう変更しております。顧客から有償支給を受ける取引については、従来は有償支給額を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、有償支給額を除いた対価の純額で収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が45,808千円減少し、売上原価は43,638千円減少し、販売費及び一般管理費は955千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,214千円減少しております。また、棚卸資産及び流動負債のその他は14,887千円増加し、利益剰余金の当期首残高は1,340千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。